

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 21 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

株式会社 S B I 証券

(注) 平成 20 年 7 月 1 日より商号を S B I イー・トレード証券株式会社から株式会社 S B I 証券に変更致しました。

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券
(旧 S B I イー・トレード証券株式会社)

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 44 号)

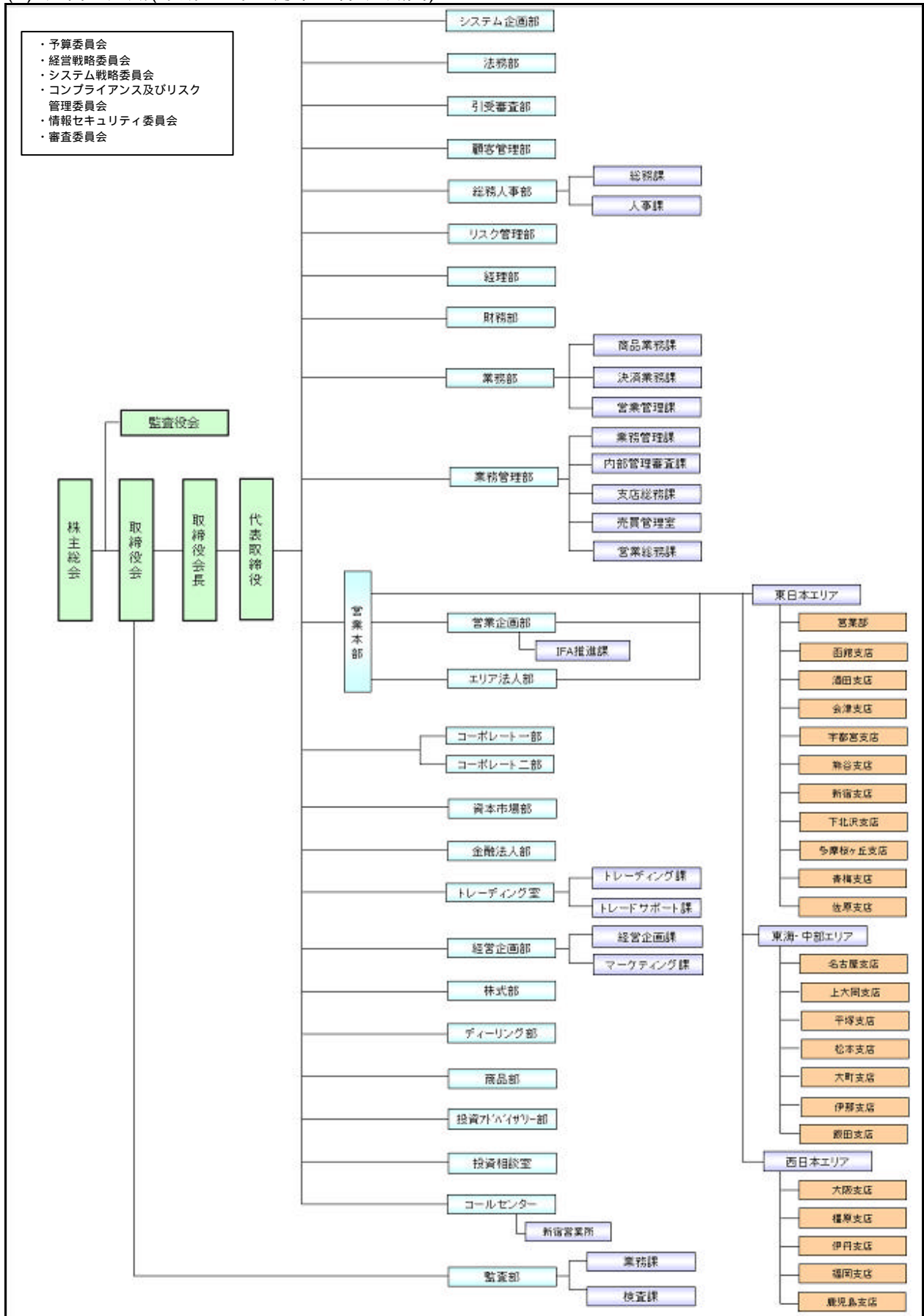
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	事項
昭和19年3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
昭和24年4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
昭和43年4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
昭和59年1月	全店オンライン・システム導入
平成10年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc.(米国法人・現E*TRADE FINANCIAL Corporation)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
平成10年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
平成11年4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
平成11年7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
平成11年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
平成11年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
平成12年1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
平成12年4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
平成12年11月	インターネットによる信用取引を開始する
平成14年5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
平成15年2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
平成15年3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
平成15年4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
平成15年6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
平成15年8月	米国株式取引のサービスを開始する
平成16年3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
平成16年4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する

年月	事項
平成17年4月	イー・トレード証券(株)を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する
平成17年5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
平成17年9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業務を開始する
平成17年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
平成18年7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
平成18年8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
平成19年2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
平成19年3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
平成19年7月	関連会社であった 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
平成19年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
平成20年4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成20年7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
平成20年8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
平成20年9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
平成21年1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBI フィナンシャル(現 連結子会社)を設立

(2) 経営の組織(平成 21 年 3 月末 当社組織図)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 21 年 3 月末)

氏名、商号又は名称	保有株式数(株)	議決権の数の割合(%)
SBI ホールディングス株式会社	3,461,559	100.00
計 1 名	3,461,559	100.00

(注) 当社は平成20年8月1日、株式交換により、SBIホールディングス株式会社の完全子会社となっております。

5. 役員の名義又は名称 (平成 21 年 3 月末)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	北尾吉孝	無	非常勤
代表取締役 執行役員社長	井土太良	有	常勤
代表取締役 執行役員専務	佐藤義仁	有	常勤
取締役執行役員	屋敷雅宣	無	常勤
取締役執行役員	轟幸夫	無	常勤
取締役執行役員	齋藤岳樹	無	常勤
取締役執行役員	岩吉直樹	無	常勤
取締役執行役員	高村正人	無	常勤
監査役	伊永功	無	常勤
監査役	中川悟一	無	常勤
監査役	多田稔	無	常勤
監査役	藤井厚司	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
齋藤岳樹	取締役執行役員 内部管理統括責任者
野間恭二	執行役員 内部管理統括補助責任者
永嶋保宏	執行役員 内部管理統括補助責任者
浜田隆	執行役員 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引および外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・ 有価証券の引受け
- ・ 有価証券の募集又は私募
- ・ 有価証券の売出し
- ・ 有価証券の募集若しくは売り出しの取扱い又は私募の取扱い
- ・ 顧客から金銭又は金融商品取引法第2条第1項に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- ・ 社債等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- ・ P T S 取引の媒介、取次ぎ若しくは代理

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・ 有価証券の貸借
- ・ 第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・ 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・ 有価証券に関する顧客の代理
- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 公社債の支払金の受入れ等の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
コールセンター	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目 1 番 1 号
函館支店	〒040-0015 北海道函館市梁川町18番19号
酒田支店	〒998-0044 山形県酒田市中町二丁目 5 番19号
会津支店	〒965-0035 福島県会津若松市馬場町 1 番25号
本社分室	〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号
新宿支店	〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目19番 5 号
下北沢支店	〒155-0031 東京都世田谷区北沢二丁目 6 番10号
多摩桜ヶ丘支店	〒206-0011 東京都多摩市関戸一丁目 1 番地 5
青梅支店	〒198-0036 東京都青梅市河辺町十丁目 8 番地の 8
上大岡支店	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西二丁目 1 番23号
平塚支店	〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町 3 番10
佐原支店	〒287-0002 千葉県香取市北三丁目14番12号
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座二丁目 1 番 1 号
宇都宮支店	〒320-0033 栃木県宇都宮市本町 4 番15号
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目 6 番29号
松本支店	〒390-0815 長野県松本市深志二丁目 5 番 2 号
伊那支店	〒396-0025 長野県伊那市荒井3448番地16
大町支店	〒398-0002 長野県大町市大町3214番地
飯田支店	〒395-0086 長野県飯田市東和町三丁目5361番地 6
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場一丁目16番20号
橿原支店	〒634-0078 奈良県橿原市八木町一丁目 6 番 1 号
伊丹支店	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央三丁目 1 番17号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目 1 番 1 号
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町 2 番30号

9. 他に営んでいる業務の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）
- ・貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
 - ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
 - ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
 - ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
 - ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ・確定拠出年金法第 2 条第 7 項に規定する確定拠出年金運営管理業
 - ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第 61 条第 1 項の規定による委託を受けて同項第 1 号、第 2 号又は第 5 号に掲げる事務を行う業務
 - ・信託業法第 2 条第 8 項に規定する信託契約代理業
 - ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項第 4 号に掲げる業務若しくは第 6 号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第 7 号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
 - ・クレジットカードの取扱いに関する業務
 - ・金融機関代理業
 - ・法人顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務（注）
 - ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務（CFD取引）（注）
- （注）当期に変更のあった業務であります。
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- ・日本証券業協会
 - ・（社）金融先物取引業協会
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- ・東京証券取引所
 - ・大阪証券取引所
 - ・名古屋証券取引所
 - ・福岡証券取引所
 - ・札幌証券取引所
 - ・ジャスダック証券取引所
12. 加入する投資者保護基金の名称
- ・日本投資者保護基金

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の国内株式市場は、全世界的な金融不安に端を発したことによる景気の大規模な悪化により、日経平均株価は10月に大きく下落しましたが、平成21年となってからは、9,000円台を記録し、回復の兆しも見られましたが、その後、3月にかけては、再び低調に推移することとなりました。また、外国為替市場においても、ドル、ユーロ等の売り圧力が上昇したことにより、全面的な円高が進行し、円相場において対ドルで80円台を、対ユーロにおいても110円台を記録する状況となりました。このような株安、円高の状況は、わが国の企業業績に大きく影響を与え、更なる景況感の悪化へと連鎖してまいりました。そのため、全世界的な規模で各国政府における政策金利の利下げ、景気刺激対策等が多々施策される動きにより、円相場においては、2月頃から円安傾向に推移し、対ドルにおいては90円台後半を、対ユーロにおいては125円を超える水準まで回復してまいりました。さらに国内株式市場においても、3月中旬以降は回復の兆しを見せはじめ、8,000円台を回復いたしております。平成21年3月末の日経平均株価は8,109円であり、平成20年3月末と比較して、約35%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当期には、204,457口座の新規口座を獲得し、平成21年3月末の総合口座数は、1,866,508口座、信用取引口座数は、192,015口座となっております。また、預り資産は2兆9,798億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当期の「委託手数料」は21,194百万円（前年同期比18.5%減）となりました。また、信用取引におきましても、当期末の信用取引貸付金（買建玉）が134,792百万円（同49.7%減）となったことにより「金融収益」が14,840百万円（同18.2%減）と減少しております。

以上の結果、当期の業績は営業収益44,223百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益8,532百万円（同56.7%減）、経常利益8,257百万円（同57.1%減）、当期純利益12,428百万円（同5.1%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・国際金融公社ブラジルリアル連動円建債券の取扱を開始（平成20年4月）
- ・ありがトン mini の「中国四川省大地震・ミャンマーサイクロン」義援金への振替を受付（平成20年6月）
- ・HYPER SBI 無料ご利用条件に先物・オプション取引の約定回数を追加（平成20年6月）
- ・SBI ポイントユニオン(株)との連携強化及びありがトン mini 付与対象取引の変更（平成20年6月）
- ・排出権先物価格連動債券（愛称：エコリンク債）の取扱を開始（平成20年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX」の正規手数料の無料化およびスプレッドの大幅な縮小を実施（平成20年7月）
- ・貸株サービス開始（平成20年7月）
- ・「世界銀行ロシアルーブル建利付債券」の販売開始（平成20年7月）
- ・「預り金自動スweepサービス」の提供対象拡大～信用取引をご利用のお客様にも「預り金自動スweepサービス」を提供～（平成20年8月）
- ・「信用取引、先物・オプション取引」の約諾書の電子化対応を実施（平成20年8月）
- ・「国際金融公社トルコリラ建利付債券」の販売開始（平成20年8月）
- ・外貨建債券のサービス拡充～「外貨決済サービス」及び既発外貨建債券のインターネット取引を開始～（平成20年8月）
- ・「SBI証券・住信SBIネット銀行の口座開設同時申込」受付開始（平成20年9月）
- ・当社メインサイトでの株価・気配値等の自動更新機能の提供を開始（平成20年9月）
- ・モバイルトレード（携帯端末取引）のiPhone対応（平成20年10月）
- ・「SBIグローバルロングショートファンド（愛称：エブリシング）」の募集開始（平成20年10月）

- ・「投信マイレージサービス」開始（平成 20 年 10 月）
- ・「SBI FX」サービス開始（平成 20 年 11 月）
- ・「SBI PTS」昼間取引サービス開始（平成 20 年 12 月）
- ・配当金受領サービス開始（平成 21 年 1 月）
- ・ペット保険「どうぶつ健保ふぁみりい」の取扱を開始（平成 21 年 1 月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI」の先物・オプション取引対応（平成 21 年 1 月）
- ・南アフリカ・ランド建 MMF の提供開始（平成 21 年 2 月）
- ・インターネット取引の株式委託手数料改定（平成 21 年 3 月）
- ・支店での「即時口座開設・即日取引」サービス開始（平成 21 年 3 月）
- ・「HYPER MOBILE Futures」の提供を開始（平成 21 年 3 月）
- ・「CFD (Contract for Difference : 差金決済取引)」のサービス開始（平成 21 年 3 月）
- ・「PC 登録あんしんサービス」の提供開始（平成 21 年 3 月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は 25,612 百万円（前年同期比 21.6%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により、21,194 百万円（同 18.5%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

債券の引受け等により 47 百万円（同 80.2%減）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により 421 百万円（同 79.8%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料、外国為替保証金取引手数料等により 3,948 百万円（同 8.7%減）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド、外国債券の販売等により 3,546 百万円（前年同期比 22.1%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引貸付金の減少により「金融収益」を 14,840 百万円（前年同期比 18.2%減）、「金融費用」を 4,973 百万円（同 11.1%増）計上し、差し引き金融収支 9,866 百万円（同 27.9%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期におきましては、販売費及び一般管理費は 30,717 百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。主な内訳としましては、株式約定件数の減少により「取引関係費」が 5,791 百万円（同 19.5%減）となりました。また、平成 19 年 10 月 1 日付で S B I 証券(株)を吸収合併したことに伴い「人件費」が 5,185 百万円（同 31.7%増）、「事務費」は 7,036 百万円（同 8.9%増）となり、支店家賃、オンライン証券システム増強によるシステム保守料の増加等により「不動産関係費」は、7,413 百万円（同 9.3%増）となっております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
資本金	47,864	47,920	47,937
発行済株式総数	3,188,493 株	3,460,794 株	3,461,559 株
営業収益	51,565	53,963	44,223
(受入手数料)	33,031	32,648	25,612
((委託手数料))	28,268	25,998	21,194
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	555	240	47
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	1,229	2,086	421
((その他の受入手数料))	2,977	4,322	3,948
(トレーディング損益)	2,626	2,905	3,546
((株券等トレーディング損益))	138	164	84
((債券等トレーディング損益))	1,264	1,330	788
((その他のトレーディング損益))	1,223	1,410	2,673
純営業収益	47,825	49,485	39,249
経常利益	23,146	19,248	8,257
当期純損益	12,764	11,828	12,428

(2) 有価証券引受・売買等の状況

有価証券の売買の状況(デリバティブ取引を除く)

イ) 株券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 19 年 3 月期	87,320,607	102,534	87,423,140
平成 20 年 3 月期	89,090,254	384,815	89,475,069
平成 21 年 3 月期	63,873,418	387,028	64,260,446

ロ) 債券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 19 年 3 月期	243	111,509	111,752
平成 20 年 3 月期	171	192,638	192,810
平成 21 年 3 月期	1,169	499,852	501,021

ハ) 受益証券

(単位：百万円)

期別	委託	自己	合計
平成 19 年 3 月期	781,677	0	781,677
平成 20 年 3 月期	860,192	35	860,227
平成 21 年 3 月期	840,702	150	840,852

二) その他

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成19年3月期	-	-	384	-	75,663	76,047
平成20年3月期	-	-	-	-	97,291	97,291
平成21年3月期	-	-	-	-	79,084	79,084

上記のうち委託取引の状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

期別	新株引受権証書 (新株引受権 証券を含む)	外国新株 引受権証券	コマーシャル ・ペーパー	外国証券	その他	合計
平成19年3月期	-	-	-	-	75,663	75,663
平成20年3月期	-	-	-	-	97,291	97,291
平成21年3月期	-	-	-	-	79,084	79,084

有価証券に関連するデリバティブ取引等の状況

イ) 株券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成19年3月期	16,906,269	121	10,379,566	-	27,285,956
平成20年3月期	32,879,287	79	14,678,483	-	47,557,849
平成21年3月期	30,865,634	-	13,613,186	-	44,478,820

ロ) 債券にかかる取引

(単位:百万円)

期別	先物取引(取引契約金額)		オプション取引(取引契約金額)		合計
	委託	自己	委託	自己	
平成19年3月期	-	-	-	-	-
平成20年3月期	43,903	-	-	-	43,903
平成21年3月期	107,183	-	-	-	107,183

有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成19年3月期	株 券	14,261	-	-	6,811	4,351	-
	国債証券	-	-	-	32,498	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	3,120	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	7,503,830	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
平成20年3月期	株 券	5,538	-	-	4,662	249	-
	国債証券	-	-	-	17,183	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	5,620	-	-	2,560	-	-
	受益証券	-	-	-	6,502,536	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
平成21年3月期	株 券	652	-	-	511	59	-
	国債証券	-	-	-	8,126	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	120	-	-	620	-	-
	受益証券	-	-	-	4,281,314	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
コンサルティング手数料	195	33	76
広告取扱手数料	36	28	31
保険募集手数料	0	1	11
有限責任組合契約手数料	181	3	6
匿名組合契約手数料	40	97	80
融資媒介手数料	81	69	51
不動産賃貸収益	3	22	42
確定拠出年金手数料	5	7	12
銀行代理店手数料	-	17	124
C F D 取引受入手数料	-	-	5

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本規制比率 (C / G)	548.8%	652.4%	1,064.7%
控除後自己資本 (C)	98,632	100,866	148,938
リスク相当額合計 (G)	17,970	15,458	13,988
市場リスク相当額	727	579	866
取引先リスク相当額	11,235	8,071	5,533
基礎的リスク相当額	6,007	6,807	7,587

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
使 用 人	324 人	705 人	698 人
(うち 外 務 員)	219 人	591 人	587 人

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

		第66期 (平成20年3月31日)		第67期 (平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		79,665,131		79,567,135	
2. 預託金		298,565,752		266,165,752	
顧客分別金信託		298,400,000		266,000,000	
その他の預託金		165,752		165,752	
3. トレーディング商品		203,493		7,153,826	
商品有価証券等	* 4	203,488		7,153,783	
デリバティブ取引		5		42	
4. 約定見返勘定		678,214		-	
5. 信用取引資産		286,171,191		180,800,828	
信用取引貸付金		268,175,912		134,792,046	
信用取引借証券担保金		17,995,278		46,008,781	
6. 有価証券担保貸付金		22,059,841		719	
借入有価証券担保金		-		719	
現先取引貸付金		22,059,841		-	
7. 立替金		406,746		279,365	
8. 短期差入保証金		8,005,420		4,925,774	
9. 関係会社短期貸付金		-		118,500,000	
10. 前払費用		361,383		341,135	
11. 未収収益		4,848,531		4,683,186	
12. 繰延税金資産		662,631		466,274	
13. その他		6,223,178		1,172,220	
貸倒引当金		445,443		286,280	
流動資産合計		707,406,074	95.8	663,769,937	96.8

		第66期 (平成20年3月31日)		第67期 (平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	* 5	1,247,305		1,073,938	
(2)器具・備品	* 5	430,454		473,334	
(3)土地		1,774,345		1,774,345	
(4)リース資産	* 5	-		55,991	
有形固定資産合計		3,452,105	0.5	3,377,610	0.5
2.無形固定資産					
(1)借地権		121		121	
(2)ソフトウェア		3,880,519		4,641,291	
(3)ソフトウェア仮勘定		275,354		245,219	
(4)その他		13,832		13,463	
無形固定資産合計		4,169,827	0.5	4,900,094	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		9,704,252		6,924,449	
(2)関係会社株式		7,073,364		604,808	
(3)出資金		53,255		28,210	
(4)従業員長期貸付金		5,956		536	
(5)長期立替金		2,480,032		2,486,726	
(6)長期差入保証金		2,078,032		1,872,162	
(7)長期前払費用		112,400		48,523	
(8)繰延税金資産		4,349,123		4,374,004	
(9)その他		114,323		113,503	
貸倒引当金		2,305,166		2,455,382	
投資その他の資産合計		23,665,573	3.2	13,997,541	2.0
固定資産合計		31,287,506	4.2	22,275,247	3.2
繰延資産					
1.株式交付費		-		-	
2.社債発行費		-		-	
繰延資産合計		-	-	-	-
資産合計		738,693,581	100.0	686,045,184	100.0

		第66期 (平成20年3月31日)		第67期 (平成21年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. トレーディング商品			1,964			310	
デリバティブ取引		1,964			310		
2. 約定見返勘定			-			6,156,724	
3. 信用取引負債			144,114,242			146,270,963	
信用取引借入金	* 1	81,583,457			56,726,391		
信用取引貸証券受入金		62,530,785			89,544,571		
4. 有価証券担保借入金			35,440,779			46,587,529	
有価証券貸借取引受入金		35,440,779			46,587,529		
5. 預り金			23,086,757			26,209,623	
6. 受入保証金			286,911,045			253,307,455	
7. 有価証券等受入未了勘定			548			-	
8. 一年内償還予定の社債			50,000,000			-	
9. 短期借入金			-			20,500,000	
10. リース債務			-			13,801	
11. 未払金			453,829			555,973	
12. 未払費用			2,021,238			2,432,856	
13. 未払法人税等			4,428,576			1,157,675	
14. 前受金			534,754			644,404	
15. 賞与引当金			198,000			-	
流動負債合計			547,191,736	74.1		503,837,318	73.4
固定負債							
1. 長期借入金			25,000,000			10,000,000	
2. リース債務			-			44,452	
3. 長期預り保証金			38,228			31,195	
固定負債合計			25,038,228	3.4		10,075,648	1.5
特別法上の準備金							
1. 証券取引責任準備金	* 6		7,925,395			-	
2. 金融商品取引責任準備金	* 6		-			7,219,132	
特別法上の準備金合計			7,925,395	1.0		7,219,132	1.0
負債合計			580,155,360	78.5		521,132,099	75.9

		第66期 (平成20年3月31日)			第67期 (平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			47,920,987	6.5		47,937,928	7.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,983,303			15,000,244		
(2) その他資本剰余金		57,435,957			57,435,957		
資本剰余金合計			72,419,260	9.8		72,436,201	10.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		105,671			105,671		
繰越利益剰余金		37,812,312			44,357,957		
利益剰余金合計			37,917,983	5.1		44,463,629	6.5
株主資本合計			158,258,231	21.4		164,837,759	24.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			279,989	0.1		75,326	0.1
評価・換算差額等合計			279,989	0.1		75,326	0.1
純資産合計			158,538,220	21.5		164,913,085	24.1
負債純資産合計			738,693,581	100.0		686,045,184	100.0

(2) 損益計算書

		第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)			
			百分比 (%)		百分比 (%)		
営業収益							
1. 受入手数料			32,648,139		25,612,256		
(1) 委託手数料		25,998,622		21,194,968			
(2) 引受・売出し・特定 投資家向け売付け勧 誘等の手数料		240,517		47,676			
(3) 募集・売出し・特定 投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料		2,086,082		421,499			
(4) その他の受入手数料		4,322,916		3,948,112			
2. トレーディング損益	* 1		2,905,655		3,546,652		
3. 金融収益	* 2		18,153,093		14,840,726		
4. その他の営業収益			256,192		223,957		
営業収益合計			53,963,080	100.0	44,223,593	100.0	
金融費用	* 3		4,477,449	8.3	4,973,780	11.2	
純営業収益			49,485,631	91.7	39,249,813	88.8	
販売費及び一般管理費	* 10						
1. 取引関係費	* 4	7,196,543		5,791,453			
2. 人件費	* 5	3,935,635		5,185,087			
3. 不動産関係費	* 6	6,780,527		7,413,781			
4. 事務費	* 7	6,463,331		7,036,583			
5. 減価償却費		1,537,785		1,784,748			
6. 租税公課	* 8	352,273		372,848			
7. 貸倒引当金繰入		991,636		551,890			
8. その他	* 9	2,530,934	29,788,668	55.2	2,580,919	30,717,313	69.5
営業利益			19,696,962	36.5	8,532,499	19.3	
営業外収益							
1. 受取利息		25		152			
2. 受取配当金		75,225		164,786			
3. 投資事業組合収益		3,517		73,818			
4. その他		60,088	138,856	0.3	95,943	334,700	0.7

		第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 株式交付費償却		84,387			-		
2. 社債発行費償却		70,846			-		
3. 株式交付費		1,835			406		
4. 投資事業組合運用損		375,468			530,338		
5. 控除対象外消費税等		41,794			47,850		
6. その他		13,226	587,558	1.1	31,284	609,880	1.4
経常利益			19,248,260	35.7		8,257,320	18.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,377,295			26,000		
2. 関係会社株式売却益		-			14,217,180		
3. 金融商品取引責任準備金 戻入		-	1,377,295	2.5	706,262	14,949,443	33.8
特別損失							
1. 証券取引責任準備金 繰入		1,610,824			-		
2. 固定資産除却損	* 11	3,446			118,155		
3. 減損損失	* 12	-			9,584		
4. 投資有価証券評価損		17,005			196,391		
5. 投資有価証券売却損		-			1,216,827		
6. 合併費用		78,131			-		
7. 事務所移転費用		78,469			-		
8. 商号変更費用		-			599,447		
9. システム統合関連費用		-	1,787,877	3.3	484,476	2,624,883	5.9
税引前当期純利益			18,837,677	34.9		20,581,880	46.5
法人税、住民税及び事 業税		8,825,000			7,841,000		
法人税等調整額		1,815,736	7,009,263	13.0	311,885	8,152,885	18.4
当期純利益			11,828,414	21.9		12,428,995	28.1

(3)株主資本等変動計算書

第66期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高(千円)	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307
事業年度中の変動額								
新株の発行	56,801	56,801		56,801				113,603
剰余金の配当						5,420,438	5,420,438	5,420,438
当期純利益						11,828,414	11,828,414	11,828,414
合併による増加			24,435,957	24,435,957				24,435,957
株式交換による 増加		1,290,387		1,290,387				1,290,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	56,801	1,347,188	24,435,957	25,783,146	-	6,407,976	6,407,976	32,247,924
平成20年3月31日 残高(千円)	47,920,987	14,983,303	57,435,957	72,419,260	105,671	37,812,312	37,917,983	158,258,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	969,731	969,731	126,980,038
事業年度中の変動額			
新株の発行			113,603
剰余金の配当			5,420,438
当期純利益			11,828,414
合併による増加			24,435,957
株式交換による 増加			1,290,387
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	689,742	689,742	689,742
事業年度中の変動額 合計(千円)	689,742	689,742	31,558,182
平成20年3月31日 残高(千円)	279,989	279,989	158,538,220

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日 残高(千円)	47,920,987	14,983,303	57,435,957	72,419,260	105,671	37,812,312	37,917,983	158,258,231
事業年度中の変動額								
新株の発行	16,940	16,940		16,940				33,881
剰余金の配当						5,883,349	5,883,349	5,883,349
当期純利益						12,428,995	12,428,995	12,428,995
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	16,940	16,940	-	16,940	-	6,545,645	6,545,645	6,579,527
平成21年3月31日 残高(千円)	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	44,357,957	44,463,629	164,837,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高(千円)	279,989	279,989	158,538,220
事業年度中の変動額			
新株の発行			33,881
剰余金の配当			5,883,349
当期純利益			12,428,995
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	204,662	204,662	204,662
事業年度中の変動額 合計(千円)	204,662	204,662	6,374,864
平成21年3月31日 残高(千円)	75,326	75,326	164,913,085

重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>(1) トレーディングに属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業組合等への出資 同左</p>

項目	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 568 890 636"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1003 568 1350 636"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	器具・備品	2～20年
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									
建物	3～50年									
器具・備品	2～20年									

項目	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。 ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金及び準備金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 一部の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 旧SBI証券(株)との合併に伴い、給与制度の統合までの期間、旧SBI証券(株)の従業員に対して発生するものであります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給手続を変更し、債務が確定することとなったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 (追加情報) 旧SBI証券(株)との給与制度の統合により賞与制度が廃止されたことから、当事業年度末において、計上しておりません。</p> <p>(3)</p>

項目	第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、旧証券取引法第51条の規定に基づき、証券取引責任準備金として計上しておりましたが、当事業年度より、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>また、損益計算書上、従来証券取引責任準備金繰入れ(戻入)は、当事業年度より金融商品取引責任準備金繰入れ(戻入)として「特別損失(利益)」に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ税引前当期純利益が624,316千円増加しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p>第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>第66期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期立替金」は196,405千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 66 期 (平成 20 年 3 月 31 日)	第 67 期 (平成 21 年 3 月 31 日)																																																																				
<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 8,474,013 千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">62,849,231 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">79,919,812 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,018,885 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,810,274 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">221,469,098 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">17,918,870 千円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,996,850 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">3,244,319 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">221,047,396 千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">12,158 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">82,570 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,760 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,488 千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,758,724 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">607,455 千円</td> </tr> </table> <p>* 6 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第 51 条</p>	信用取引貸証券	62,849,231 千円	信用取引借入金の本担保証券	79,919,812 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885 千円	差入保証金代用有価証券	72,810,274 千円	信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098 千円	信用取引借証券	17,918,870 千円	現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850 千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319 千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396 千円	株式	12,158 千円	債券	82,570 千円	その他	108,760 千円	計	203,488 千円	建物	1,758,724 千円	器具・備品	607,455 千円	<p>* 1 . 担保に供されている資産 信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 474,975 千円差し入れております。</p> <p>2 . 差し入れている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">91,587,780 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">53,956,888 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,106,385 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,730,129 千円</td> </tr> </table> <p>3 . 差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">115,264,253 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">43,113,057 千円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">36,569,883 千円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">506,049 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)</td> <td style="text-align: right;">178,487,583 千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 商品有価証券等の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">10,675 千円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">7,049,908 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,153,783 千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,672,999 千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">632,361 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11,363 千円</td> </tr> </table> <p>* 6 . 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5</p> <p>7 . 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>極度額</td> <td style="text-align: right;">130,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">118,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500,000 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	91,587,780 千円	信用取引借入金の本担保証券	53,956,888 千円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385 千円	差入保証金代用有価証券	50,730,129 千円	信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253 千円	信用取引借証券	43,113,057 千円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883 千円	受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	506,049 千円	受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487,583 千円	株式	10,675 千円	債券	7,049,908 千円	その他	93,200 千円	計	7,153,783 千円	建物	1,672,999 千円	器具・備品	632,361 千円	リース資産	11,363 千円	極度額	130,000,000 千円	貸出実行残高	118,500,000 千円	差引額	11,500,000 千円
信用取引貸証券	62,849,231 千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	79,919,812 千円																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	33,018,885 千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	72,810,274 千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	221,469,098 千円																																																																				
信用取引借証券	17,918,870 千円																																																																				
現先取引で買い付けた有価証券	21,996,850 千円																																																																				
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	3,244,319 千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	221,047,396 千円																																																																				
株式	12,158 千円																																																																				
債券	82,570 千円																																																																				
その他	108,760 千円																																																																				
計	203,488 千円																																																																				
建物	1,758,724 千円																																																																				
器具・備品	607,455 千円																																																																				
信用取引貸証券	91,587,780 千円																																																																				
信用取引借入金の本担保証券	53,956,888 千円																																																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	42,106,385 千円																																																																				
差入保証金代用有価証券	50,730,129 千円																																																																				
信用取引貸付金の本担保証券	115,264,253 千円																																																																				
信用取引借証券	43,113,057 千円																																																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	36,569,883 千円																																																																				
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	506,049 千円																																																																				
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	178,487,583 千円																																																																				
株式	10,675 千円																																																																				
債券	7,049,908 千円																																																																				
その他	93,200 千円																																																																				
計	7,153,783 千円																																																																				
建物	1,672,999 千円																																																																				
器具・備品	632,361 千円																																																																				
リース資産	11,363 千円																																																																				
極度額	130,000,000 千円																																																																				
貸出実行残高	118,500,000 千円																																																																				
差引額	11,500,000 千円																																																																				

(損益計算書関係)

第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)			
* 1 . トレーディング損益の内訳				* 1 . トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)		実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレー ディング損益	166,474	1,539	164,934	株券等トレー ディング損益	86,128	1,490	84,638
債券等トレー ディング損益	1,331,802	1,264	1,330,537	債券等トレー ディング損益	788,147	238	788,385
その他のトレー ディング損益	1,433,293	23,109	1,410,184	その他のトレー ディング損益	2,274,723	398,905	2,673,628
計	2,931,569	25,913	2,905,655	計	3,148,998	397,653	3,546,652
* 2 . 金融収益の内訳				* 2 . 金融収益の内訳			
信用取引収益		15,082,927 千円		信用取引収益		10,942,496 千円	
受取配当金		253 千円		受取配当金		707 千円	
受取債券利子		3,060 千円		受取債券利子		1,395 千円	
現先取引収益		182,951 千円		現先取引収益		1,140,032 千円	
受取利息		1,871,683 千円		受取利息		2,209,782 千円	
その他		1,012,216 千円		その他		546,311 千円	
計		18,153,093 千円		計		14,840,726 千円	
* 3 . 金融費用の内訳				* 3 . 金融費用の内訳			
信用取引費用		3,223,734 千円		信用取引費用		3,743,287 千円	
支払債券利子		620,000 千円		支払債券利子		584,328 千円	
支払利息		361,606 千円		支払利息		319,207 千円	
その他		272,108 千円		その他		326,955 千円	
計		4,477,449 千円		計		4,973,780 千円	
* 4 . 取引関係費の内訳				* 4 . 取引関係費の内訳			
支払手数料		1,829,087 千円		支払手数料		1,402,965 千円	
取引所協会費		2,669,706 千円		取引所協会費		2,018,124 千円	
通信・運送費		1,348,922 千円		通信・運送費		1,422,939 千円	
旅費交通費		33,836 千円		旅費交通費		45,476 千円	
広告宣伝費		1,310,004 千円		広告宣伝費		899,020 千円	
交際費		4,985 千円		交際費		2,926 千円	
計		7,196,543 千円		計		5,791,453 千円	

第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
* 5 . 人件費の内訳 報酬・給料 3,310,953 千円 賞与引当金繰入 191,015 千円 福利厚生費 346,737 千円 退職給付費用 86,929 千円 計 3,935,635 千円	* 5 . 人件費の内訳 報酬・給料 4,577,999 千円 福利厚生費 485,345 千円 退職給付費用 121,742 千円 計 5,185,087 千円
* 6 . 不動産関係費の内訳 不動産費 1,316,341 千円 器具・備品費 5,464,185 千円 計 6,780,527 千円	* 6 . 不動産関係費の内訳 不動産費 1,859,052 千円 器具・備品費 5,554,728 千円 計 7,413,781 千円
* 7 . 事務費の内訳 事務委託費 6,333,491 千円 事務用品費 129,840 千円 計 6,463,331 千円	* 7 . 事務費の内訳 事務委託費 6,816,231 千円 事務用品費 220,351 千円 計 7,036,583 千円
* 8 . 租税公課の内訳 事業税 335,126 千円 固定資産税 5,204 千円 印紙税 5,331 千円 事業所税 6,468 千円 その他 143 千円 計 352,273 千円	* 8 . 租税公課の内訳 事業税 326,626 千円 固定資産税 17,510 千円 印紙税 18,549 千円 事業所税 9,619 千円 その他 542 千円 計 372,848 千円
* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 10,690 千円 営業資料代 2,286,942 千円 研究開発費 43,200 千円 水道光熱費 53,929 千円 諸会費 3,460 千円 その他 132,710 千円 計 2,530,934 千円	* 9 . 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳 雑誌図書費 13,104 千円 営業資料代 2,358,599 千円 研究開発費 43,200 千円 水道光熱費 93,354 千円 諸会費 6,753 千円 その他 65,926 千円 計 2,580,919 千円
* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 43,200 千円	* 10 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 43,200 千円

第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)									
* 11 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	* 11 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。									
器具・備品 3,446 千円	建物 35,036 千円 工具、器具及び備品 4,061 千円 ソフトウェア 17,222 千円 原状回復費用 27,250 千円 その他 34,584 千円 計 <u>118,155 千円</u>									
* 12 .	* 12 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上致しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川越市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県 足利市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物並びに工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、証券業務を営む本店・コールセンター・支店等に係わる固定資産を合わせて 1 資産グループ、埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を 1 資産グループとしてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、埼玉県川越市の営業店舗及び栃木県足利市の営業店舗については、営業活動を行っておらず、遊休資産となっていたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,584 千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 8,714 千円並びに工具、器具及び備品 870 千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は 0 円と見積もっております。</p>	場所	主な用途	種類	埼玉県 川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品	栃木県 足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品
場所	主な用途	種類								
埼玉県 川越市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品								
栃木県 足利市	遊休資産	建物並びに工具、器具及び備品								

(株主資本等変動計算書関係)

第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当する事項はありません。

リース取引関係

第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 .</p> <p>2 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,746,261</td> <td>5,070,145</td> <td>4,676,115</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,372,566</td> <td>896,003</td> <td>476,563</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,118,828</td> <td>5,966,149</td> <td>5,152,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,070,652 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,207,593 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,278,246 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,299,759 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,176,973 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">116,588 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,746,261	5,070,145	4,676,115	ソフトウェア	1,372,566	896,003	476,563	合計	11,118,828	5,966,149	5,152,678	1年内	2,070,652 千円	1年超	3,207,593 千円	合計	5,278,246 千円	支払リース料	2,299,759 千円	減価償却費相当額	2,176,973 千円	支払利息相当額	116,588 千円	<p>1 . 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、オンライン証券取引システム用サーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>660,849</td> <td>521,975</td> <td>138,874</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,984,142</td> <td>6,114,131</td> <td>2,870,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>994,624</td> <td>749,390</td> <td>245,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,639,615</td> <td>7,385,497</td> <td>3,254,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,801,589 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654,508 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,456,098 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,272,042 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,064,798 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,739 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	660,849	521,975	138,874	工具、器具及び備品	8,984,142	6,114,131	2,870,010	ソフトウェア	994,624	749,390	245,233	合計	10,639,615	7,385,497	3,254,118	1年内	1,801,589 千円	1年超	1,654,508 千円	合計	3,456,098 千円	支払リース料	2,272,042 千円	減価償却費相当額	2,064,798 千円	支払利息相当額	95,739 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	9,746,261	5,070,145	4,676,115																																																										
ソフトウェア	1,372,566	896,003	476,563																																																										
合計	11,118,828	5,966,149	5,152,678																																																										
1年内	2,070,652 千円																																																												
1年超	3,207,593 千円																																																												
合計	5,278,246 千円																																																												
支払リース料	2,299,759 千円																																																												
減価償却費相当額	2,176,973 千円																																																												
支払利息相当額	116,588 千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物	660,849	521,975	138,874																																																										
工具、器具及び備品	8,984,142	6,114,131	2,870,010																																																										
ソフトウェア	994,624	749,390	245,233																																																										
合計	10,639,615	7,385,497	3,254,118																																																										
1年内	1,801,589 千円																																																												
1年超	1,654,508 千円																																																												
合計	3,456,098 千円																																																												
支払リース料	2,272,042 千円																																																												
減価償却費相当額	2,064,798 千円																																																												
支払利息相当額	95,739 千円																																																												

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,342 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,942 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,284 千円</td> </tr> </table>	1年内	7,342 千円	1年超	5,942 千円	合計	13,284 千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,874 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,874 千円</td> </tr> </table>	1年内	5,874 千円	1年超	- 千円	合計	5,874 千円
1年内	7,342 千円												
1年超	5,942 千円												
合計	13,284 千円												
1年内	5,874 千円												
1年超	- 千円												
合計	5,874 千円												

(1 株当たり情報)

第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	45,809 円 78 銭	1 株当たり純資産額	47,641 円 28 銭
1 株当たり当期純利益金額	3,554 円 80 銭	1 株当たり当期純利益金額	3,590 円 73 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	3,542 円 86 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	3,587 円 69 銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 66 期 (平成 20 年 3 月 31 日)	第 67 期 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (千円)	158,538,220	164,913,085
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	158,538,220	164,913,085
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	3,460,794	3,461,559

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

	第 66 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 67 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	11,828,414	12,428,995
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	11,828,414	12,428,995
期中平均株式数 (株)	3,327,445	3,461,412
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	11,222	2,937
(うち新株予約権)	(11,222)	(2,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	第 4 回新株予約権 (新株予約権 の数 1,299 個、新株予約権の目 的となる株式の数 3,897 株) 及 び第 5 回新株予約権 (新株予約 権の数 218 個、新株予約権の目 的となる株式の数 654 株)	第 4 回新株予約権及び第 5 回 新株予約権。 なお、上記の新株予約権は当事 業年度において株式交換を実 施したことにより消滅してお ります。

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入額		借入金の種類
	平成20年3月期	平成21年3月期	
日本証券金融株式会社	73,741	54,063	信用取引借入金
大阪証券金融株式会社	7,842	2,663	信用取引借入金
東京証券信用組合	-	500	短期借入金
りそな銀行	-	5,000	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	-	15,000	短期借入金
株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	25,000	10,000	長期借入金

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	取得原価	時価	差額	取得価額	時価	差額
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	16,305	16,777	472	7,402	7,529	127
(1) 株式	8,699	9,185	485	2,551	2,548	3
(2) 債券	300	300	-	-	-	-
(3) その他	7,305	7,292	13	4,850	4,980	130
合計	16,305	16,777	472	7,402	7,529	127

(注)トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規則が網羅的に整備されており、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査室による内部監査も実施されております。

また、内部管理部門の部門長、担当役員等及び内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役執行役員社長を交えた定例会議を週1回開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しております。

(2) 内部監査体制について

当社の業務全般の内部管理体制の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として監査部（12名）を設置しており、独立性を確保した内部監査を実施しております。監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。本年度は、13回の内部監査を実施致しました。また、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項目	平成20年3月31日現在の金額	平成21年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	294,561	263,719
顧客分別金信託額	298,400	266,000
期末日現在の顧客分別金必要額	275,706	259,260

(2) 有価証券の分別保管の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成20年3月31日現在		平成21年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,412,457千株	140,449千株	4,105,251千株	187,924千株
債券	額面金額	97,991百万円	76,083百万円	157,116百万円	74,569百万円
受益証券	口数	624,937百万口	8,479百万口	647,326百万口	18,485百万口
その他	数量	-	1,004百万ワラント	-	783百万ワラント

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 20 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	860,582 千株	1,046,192 千株
債券	額面金額	9 百万円	100 百万円
受益証券	口数	80 百万口	6 百万口
その他	数量	-	-

管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法とを採っております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混蔵保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

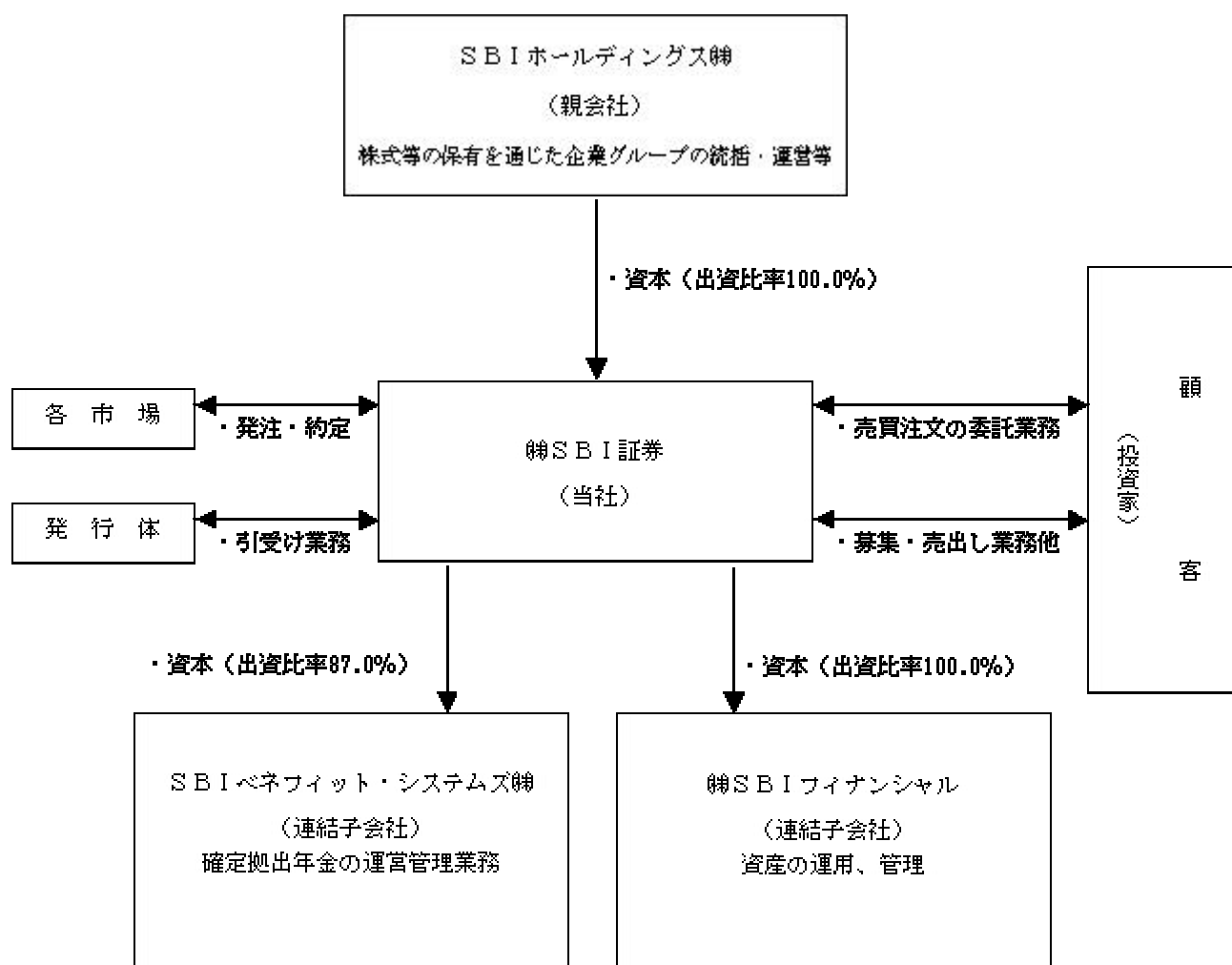
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	266,000	298,400	みずほ信託銀行 80,000 住友信託銀行 55,000 りそな銀行 67,000 三菱UFJ信託銀行 64,000
	カバー取引先 への預託	-	1,442	
有 価 証 券 等	-	-	-	-

連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
SBI ベネフィット・システムズ株式会社	東京都港区	百万円 1,300	確定拠出年金の運営管理業務	口 40,000	% 87.0
株式会社 SBI フィナンシャル	東京都港区	5	資産の運用、管理	200	100.0